

札幌市の子ども・子育ての現状

- 1 少子化の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
 - (1) 出生に関すること
 - (2) 人口の推移に関すること
 - (3) 婚姻に関すること
 - (4) 就労に関すること

- 2 子育て家庭の現状・・・・・・・・・・・・・・・・ P 6
 - (1) 子育てに対する負担感等に関すること
 - (2) 保育サービスに関すること
 - (3) 世帯構成に関すること

- 3 子どもの育ち、若者の現状・・・・・・・・ P 10
 - (1) 子どもの育ちの現状に関すること
 - (2) 若者のひきこもりに関すること

- 4 市民による子育て支援策への要望・・・・・・・・ P 17

※出典に関する注意事項

札幌市子ども・子育て支援ニーズ調査（平成 25 年）については、確定前の速報値であり、今後変更となる場合があります。

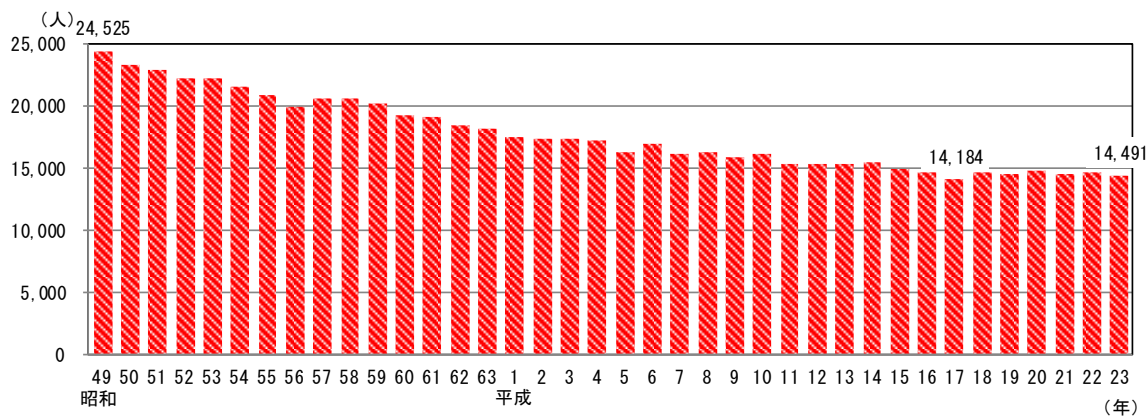
1 少子化の現状：

(1) 出生に関すること：

■出生数の推移：

札幌市における出生数は、昭和49年（第二次ベビーブーム期）の24,525人をピークにほぼ減少を続け、平成17年には昭和49年以降最低の14,184人となりました。以降はほぼ横ばいで、平成23年には14,491人となっています。

図1 出生数の推移



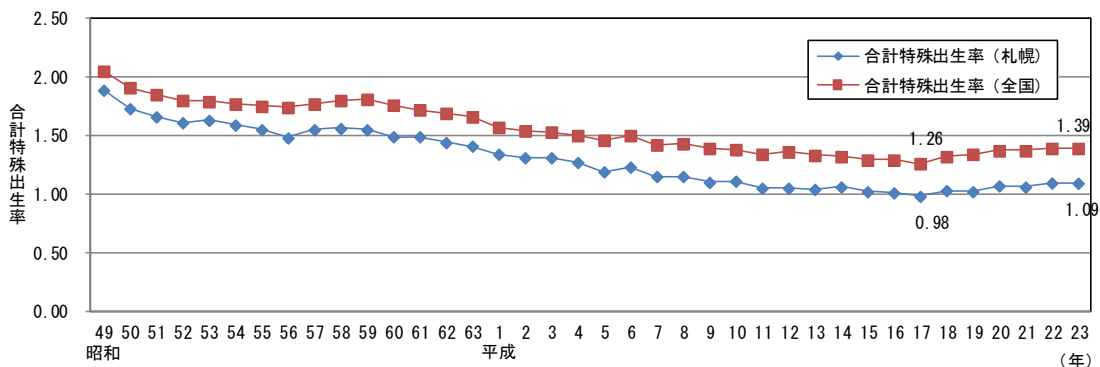
資料：札幌市「札幌市の平成23年人口動態統計」

■合計特殊出生率の推移・他都市との比較：

合計特殊出生率※を見ると、札幌市では昭和40年の1.93をピークに低下傾向にあり、平成17年には昭和40年以降最低の0.98を記録しました。以降はほぼ横ばいで平成23年には1.09でした。一人の女性が生む子どもの数が概ね2人から1人に減少したことになります。

また、札幌市の合計特殊出生率は、政令指定都市中で最低となっています。

図2 合計特殊出生率の推移

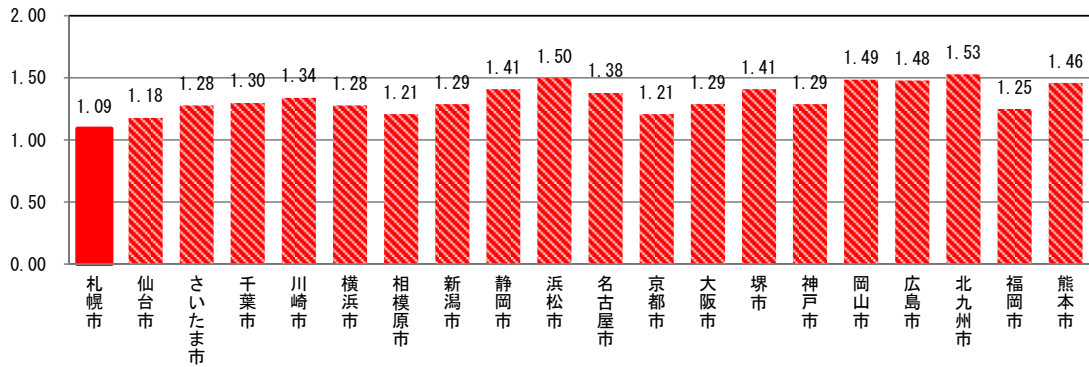


資料：札幌市「札幌市の平成23年人口動態統計」

※合計特殊出生率

15歳～49歳の女性の年齢別出生率の合計。1人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する。

図3 政令指定都市の合計特殊出生率



資料：「大都市比較統計年表」（平成 23 年）

■理想の子どもの数と予定している子どもの数：

就学前児童の保護者が「ほしいと思っている子どもの数」（理想）は「2人」が44.7%、「3人」が42.5%だったのに対して、「実際に予定している子どもの数」は「2人」が59.5%、「3人」が19.1%、また「1人」も16.5%と大幅に増えています。

予定している子どもの数が理想の数より少ない理由については、「経済的な負担が増えるから」（46.6%）、「高齢出産になるから」（13.7%）といった理由が挙げられました。

図4 理想の子どもの数 (N=6,208)

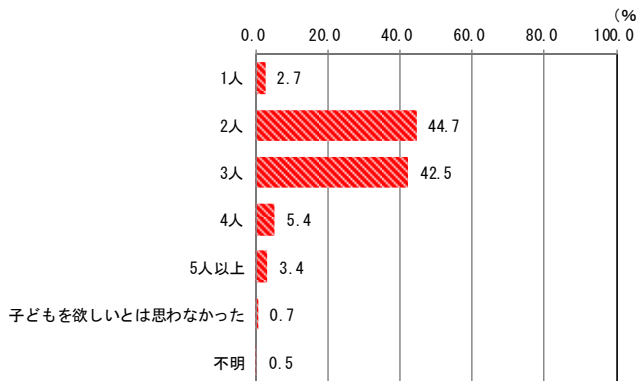
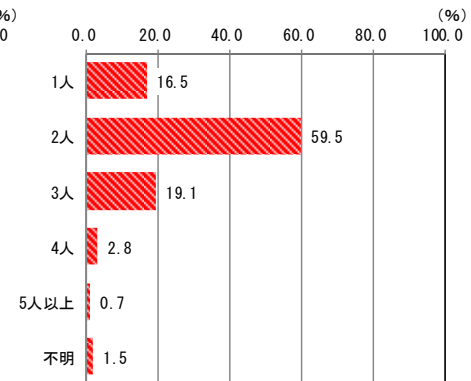
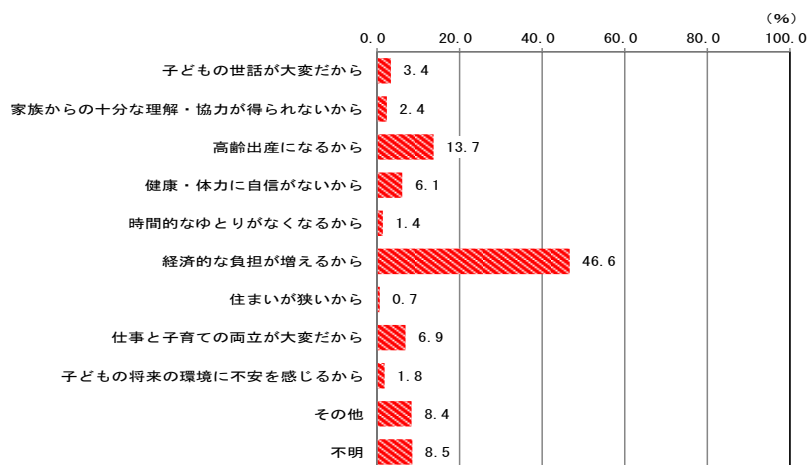


図5 実際に予定している子どもの数 (N=6,208)



資料：札幌市「子ども・子育て支援ニーズ調査」（平成 25 年）

図6 予定の子どもの数が理想より少ない理由 (N=2,867)
(最も大きいと思う理由をひとつ回答)

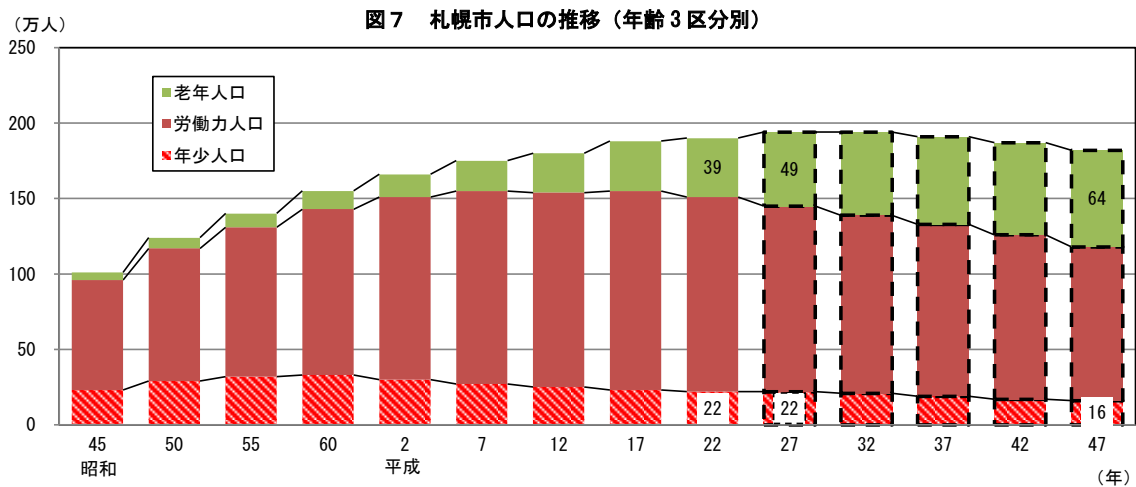


資料：札幌市「子ども・子育て支援ニーズ調査」（平成 25 年）

(2) 人口の推移に関すること：

札幌市の人口はほぼ一貫して増加を続け、昭和 45 年には 100 万人を突破しました。その後も人口は増え続け、平成 26 年 1 月現在、過去最高の 1,938,203 人となっています（推計人口、国勢調査ベース）。しかし今後は、平成 27 年ごろにピークを迎え、以降は減少に転じると予測されています。

また、年齢別で見ると年少人口（14 歳以下）は昭和 60 年の 329,087 人をピークに減少を続けており（国勢調査）、今後はさらに低下していく一方、老年人口（65 歳以上）は今後も増加傾向で推移し、平成 27 年には 49 万人、札幌市民の 4 人に 1 人が高齢者という状況が予測されています。



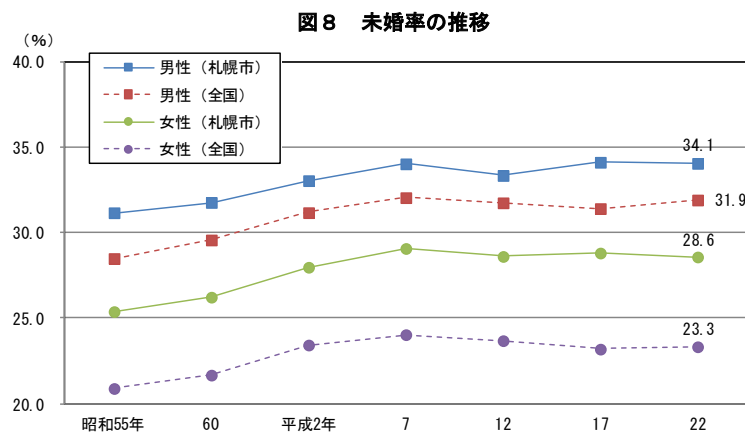
資料：総務省「国勢調査」、平成 27 年以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計値

(3) 婚姻に関すること：

■未婚率：

未婚率（15 歳以上の人口に対する未婚者の割合）は全国的にみて横ばい～緩やかな上昇傾向にあり、札幌市でも同様の状況です。

札幌市と全国を比較すると、特に女性の未婚率は全国を 5.3 ポイント上回っており、男性についても 2.2 ポイント上回っています。

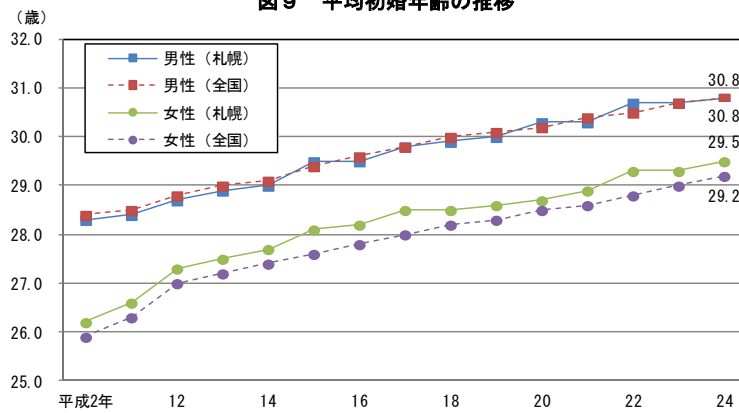


資料：総務省「国勢調査」

■平均初婚年齢：

平均初婚年齢は男性が全国とほぼ同水準で推移しているのに対し、女性は常に全国平均を上回ってきました。平成24年現在では、全国を0.3ポイント上回る29.5歳となっています。

図9 平均初婚年齢の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」（平成24年）

札幌市の合計特殊出生率が全国的に低いことは先に指摘しましたが、特に女性の未婚率が高いことと、初婚年齢が高いことが、札幌市の少子化の背景にあると考えられます。

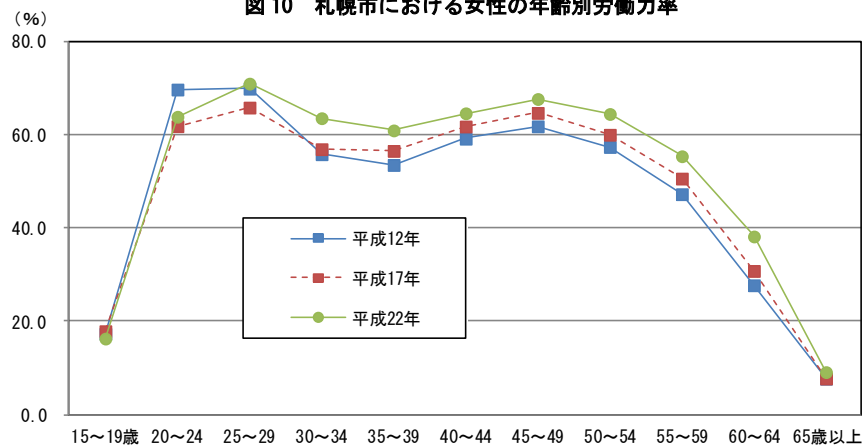
(4) 就労に関すること：

■女性の年齢別労働力率：

我が国の女性の労働力率（15歳以上の人口に対する労働力人口の割合）は、年齢別に見ると20～24歳で急増し、25～29歳でピークを迎え、30歳台で落ち込み、その後、45～49歳で次のピークを迎える「M字曲線」を表しています。これは、出産期に退職し、子育てが一段落した後で再就職するという行動が一般的であることからです。

札幌市においてもこの「M字曲線」が見られますが、年次で比較をすると、ほぼすべての年齢において働く女性の割合が増えている傾向にあることがわかります。

図10 札幌市における女性の年齢別労働力率



資料：総務省「国勢調査」

■就労日数・就業時間：

札幌市の女性・男性の就労日数を他政令指定都市との比較で見ると、特に男性で250日以上働いている人の割合、60時間以上働いている人の割合が政令市中最も高くなっています。なお、この状況は平成14年時点、平成19年時点から変わっていません。

父親の就業時間が長いと子育てや家事に関わる時間が短くなり、その分、母親の負担が大きくなると考えられます。札幌市では他の政令指定都市と比較して、家事や子育ての多くを母親が負担していると推測できます。

表1 政令指定都市における男女別就業状況（女性）

市	年間就業日数の割合(%)			週間就業時間の割合(%)						
	200日未満	200～249日	250日以上	不規則的 就業	季節的 就業	19時間以下	20～29	30～42	43～59	60時間以上
札幌市	26.7	34.0	39.3	6.9	1.2	12.9	16.5	34.0	24.1	4.4
仙台市	25.0	35.3	39.7	6.7	0.8	10.4	15.3	37.6	24.9	4.3
さいたま市	34.9	35.2	29.9	7.4	0.8	17.0	17.2	31.1	22.2	4.3
千葉市	35.8	36.4	27.8	7.2	0.5	17.3	18.3	35.3	17.4	3.9
川崎市	35.1	31.4	33.5	7.0	0.3	17.6	13.8	33.5	22.0	5.8
横浜市	38.3	34.9	26.7	9.2	0.7	18.3	15.1	32.2	19.8	4.7
相模原市	35.7	34.5	29.8	10.1	1.1	14.5	13.7	35.9	20.2	4.5
新潟市	20.6	37.3	42.1	6.3	1.7	7.6	16.5	39.5	23.6	4.7
静岡市	27.8	37.1	35.1	9.8	0.5	11.3	16.1	36.4	22.1	3.7
浜松市	28.0	36.9	35.1	7.6	0.9	13.1	15.5	37.3	20.9	4.7
名古屋市	32.1	36.1	31.8	9.8	0.6	15.0	15.8	36.4	18.5	3.8
京都市	32.4	32.0	35.6	9.5	0.9	14.4	14.9	32.6	22.0	5.7
大阪市	31.1	33.0	35.9	8.8	0.4	13.3	14.1	34.3	22.6	6.4
堺市	30.7	36.3	33.0	5.4	0.8	16.0	18.9	35.8	19.7	3.5
神戸市	34.1	34.3	31.6	8.5	1.1	15.0	16.7	33.7	20.7	4.3
岡山市	27.3	33.3	39.4	6.8	1.3	11.7	17.0	35.9	23.4	3.9
広島市	30.6	33.9	35.5	8.8	0.7	13.7	16.8	34.3	20.9	4.8
北九州市	27.4	32.1	40.5	8.3	0.9	11.0	15.8	35.8	24.7	3.5
福岡市	26.7	34.1	39.3	8.9	1.1	11.8	13.2	35.3	22.6	7.1
熊本市	24.3	35.2	40.5	6.4	0.9	8.5	16.5	37.2	25.0	5.5

資料：総務省「平成24年就業構造基本調査」

表2 政令指定都市における男女別就業状況（男性）

市	年間就業日数の割合(%)			週間就業時間の割合(%)						
	200日未満	200～249日	250日以上	不規則的 就業	季節的 就業	19時間以下	20～29	30～42	43～59	60時間以上
札幌市	11.1	28.6	60.3	3.1	1.0	3.8	3.8	27.5	40.0	20.8
仙台市	12.0	30.0	58.0	4.4	0.4	4.1	2.9	28.5	42.9	16.8
さいたま市	14.6	33.0	52.4	4.7	0.5	3.6	4.0	27.1	42.9	17.3
千葉市	13.9	36.6	49.5	4.9	0.2	3.5	3.3	26.8	44.2	17.0
川崎市	12.8	36.9	50.3	4.1	0.1	4.0	3.2	27.7	45.5	15.5
横浜市	13.7	38.7	47.6	4.4	0.3	4.2	3.4	26.3	45.4	16.0
相模原市	12.2	39.7	48.1	3.2	0.4	3.5	2.7	28.5	45.5	16.3
新潟市	13.4	29.3	57.3	4.3	1.1	2.7	3.4	30.2	44.1	14.0
静岡市	12.7	32.8	54.5	5.9	0.7	2.7	2.8	27.2	45.3	15.4
浜松市	13.0	37.6	49.5	3.8	0.5	3.4	3.4	31.9	43.2	13.8
名古屋市	13.3	35.5	51.2	5.3	0.4	3.6	4.0	27.3	44.0	15.3
京都市	16.9	27.6	55.5	6.4	0.4	4.6	4.8	24.1	40.2	19.5
大阪市	12.9	30.8	56.3	5.9	0.1	3.1	3.5	27.4	42.9	16.9
堺市	16.1	30.6	53.3	6.2	0.2	3.4	3.7	27.3	42.8	16.4
神戸市	13.6	34.5	51.8	5.5	0.5	3.8	3.0	29.6	41.8	15.8
岡山市	12.9	31.3	55.8	4.0	1.4	3.3	3.6	28.5	42.7	16.5
広島市	12.7	31.8	55.5	4.7	0.4	3.7	3.1	27.8	43.4	17.0
北九州市	15.1	27.2	57.8	7.4	0.5	2.5	2.7	27.0	44.7	15.2
福岡市	14.9	27.9	57.2	5.8	0.5	3.9	4.3	25.1	42.2	18.2
熊本市	12.5	28.7	58.8	4.9	0.8	3.4	3.5	29.4	41.8	16.3

資料：総務省「平成24年就業構造基本調査」

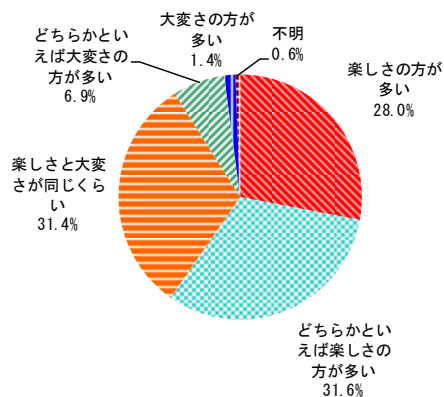
2 子育て家庭の現状：

(1) 子育てに対する負担感等に関すること：

■子育ての楽しさ・大変さ：

就学前児童の保護者に「子育てをしていて、楽しさと大変さのどちらを感じる人が多いか」を聞いたところ、「楽しさの方が多い」「どちらかといえば楽しさの方が多い」という回答が全体の59.6%でした。一方「大変さの方が多い」「どちらかといえば大変さの方が多い」という回答は8.4%ありました。

図11 子育てに楽しさと大変さのどちらを感じる人が多いか
(N=6,208)

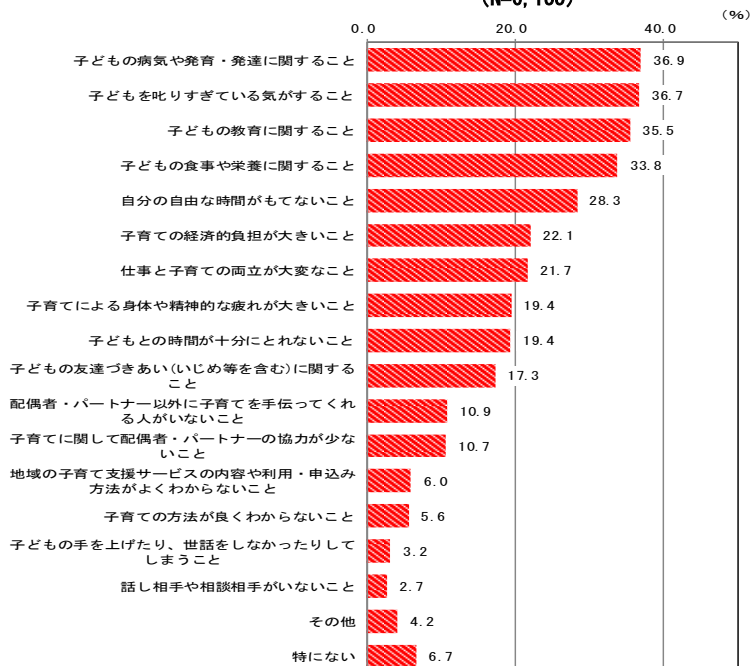


資料：札幌市「子ども・子育て支援ニーズ調査」（平成25年）

■子育てをしていて感じる悩み：

就学前児童の保護者の約4割が「子どもの病気や発育・発達に関すること」（36.9%）、「子どもを叱りすぎている気がする」（36.7%）、「子どもの教育に関すること」（35.5%）を挙げました。

図12 子育てをしていて感じる悩み
(N=6,155)

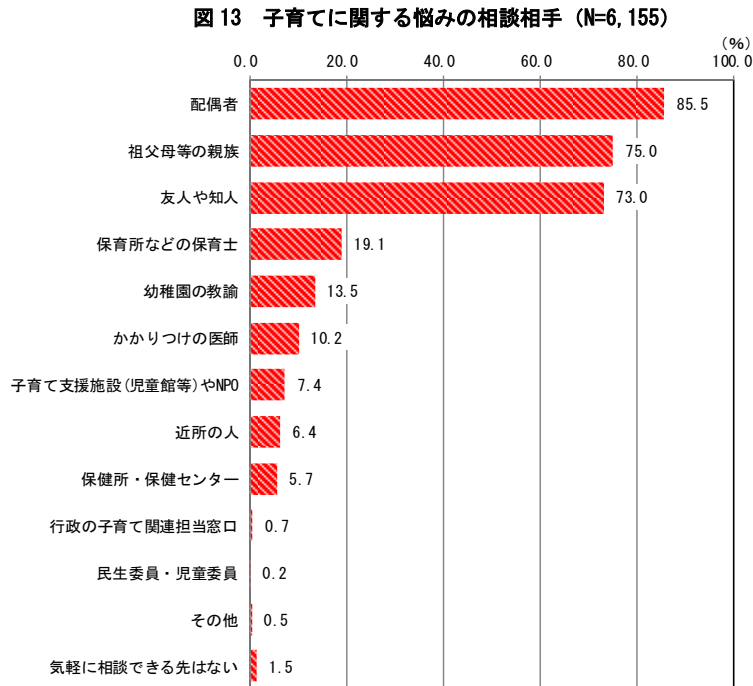


資料：札幌市「子ども・子育て支援ニーズ調査」（平成25年）

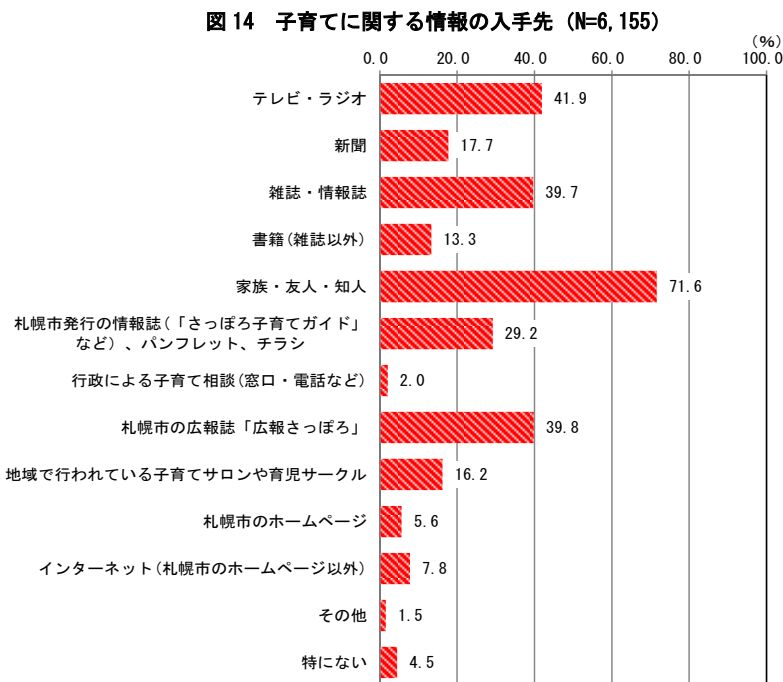
■子育てに関する悩みの相談相手：

悩みの相談先を就学前児童の保護者に聞いたところ、「配偶者」が最も多く（85.5%）、
「祖父母等の親族」（75.0%）、「友人や知人」（73.0%）と続きます。

子育てに関する情報の入手先としては、「家族・友人・知人」が最も多く（71.6%）、「テ
レビ・ラジオ」（41.9%）、「広報さっぽろ」（39.8%）、「雑誌・情報誌」（39.7%）と
続きます。



資料：札幌市「子ども・子育て支援ニーズ調査」（平成 25 年）



資料：札幌市「子ども・子育て支援ニーズ調査」（平成 25 年）

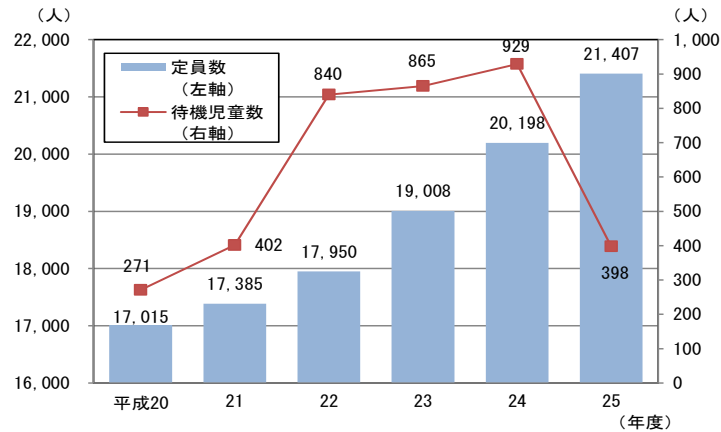
(2) 保育サービスに関すること：

■認可保育所の状況と待機児童の状況：

札幌市では順次、認可保育所を整備して定員を拡充しており、さっぽろ子ども未来プラン（後期計画）策定時の平成 22 年 4 月の認可保育所の定員が 17,950 人に対し、平成 25 年 4 月には 21,407 人（+3,457 人）と大幅に増えました。

その結果もあり、待機児童数は平成 24 年 4 月時点の 929 人から平成 25 年 4 月は 398 人へと大幅に減少しました。

図 15 認可保育所の定員数と待機児童の人数（各年 4 月）



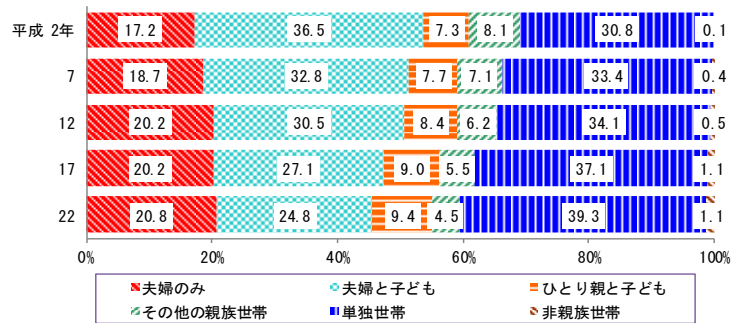
資料：札幌市

(3) 世帯構成に関すること：

■一般世帯の家族類型の状況：

札幌市の世帯構成は「単独世帯」や「夫婦のみ」世帯が増加する一方、「夫婦と子ども」世帯や、三世帯同居が含まれる「その他の親族世帯」の割合が年々減少しています。

図 16 札幌市における一般世帯の家族類型別割合の推移

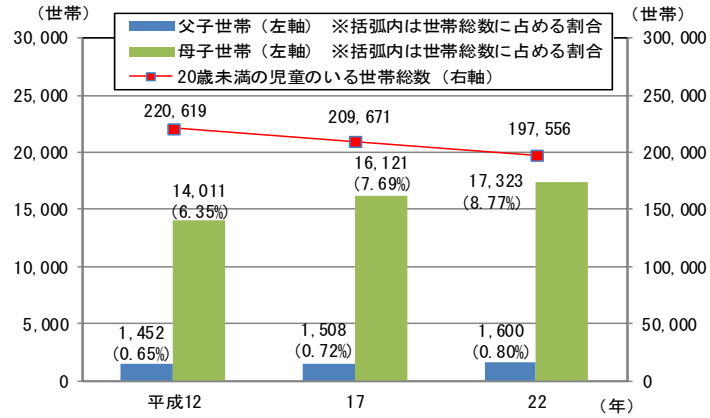


資料：総務省「国勢調査」

■ひとり親世帯の割合：

札幌市の児童（20歳未満）のいる世帯に占める母子家庭及び父子家庭といったひとり親世帯の割合や実数は、ともに増加傾向にあります。

図17 札幌市の児童（20歳未満）のいる世帯数と
母子家庭及び父子家庭の世帯数



資料：総務省「国勢調査」

3 子どもの育ち、若者の現状：

(1) 子どもの育ちの現状に関すること

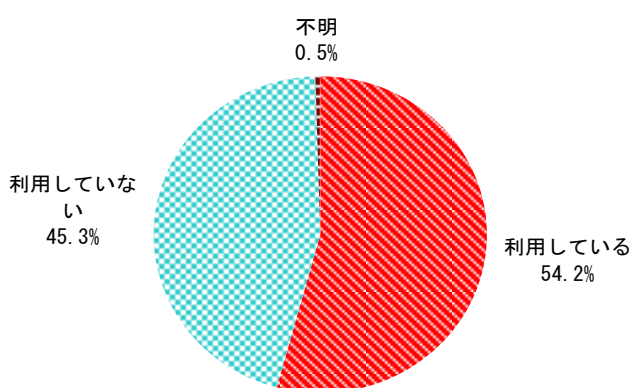
■ 幼児期の教育・保育事業の利用状況：

就学前児童の保護者を対象とした実態調査によると、平日の定期的な教育・保育事業（対象事業は下図 19 のとおり）の利用状況については、「利用している」が 54.2%、「利用していない」が 45.3%となっております。

利用している世帯のうち、教育・保育事業の利用の内訳については、44.8%が「幼稚園」、39.5%が「認可保育所・公立保育所」に子どもを通わせています。

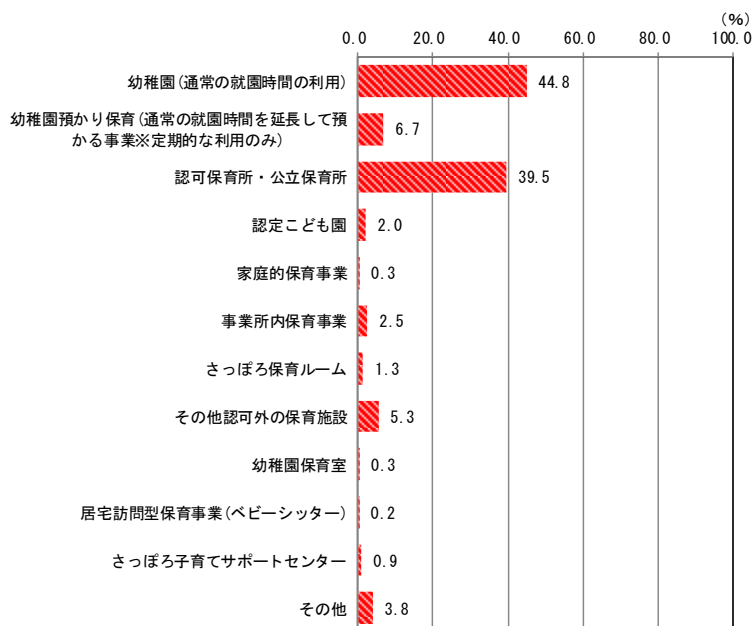
その他の事業の利用はいずれも 1 割以下となっております。（設問は複数回答可）

図 18 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況
(N=6,208)



資料：札幌市「子ども・子育て支援ニーズ調査」（平成 25 年）

図 19 定期的に利用している教育・保育事業
(N=3,340)



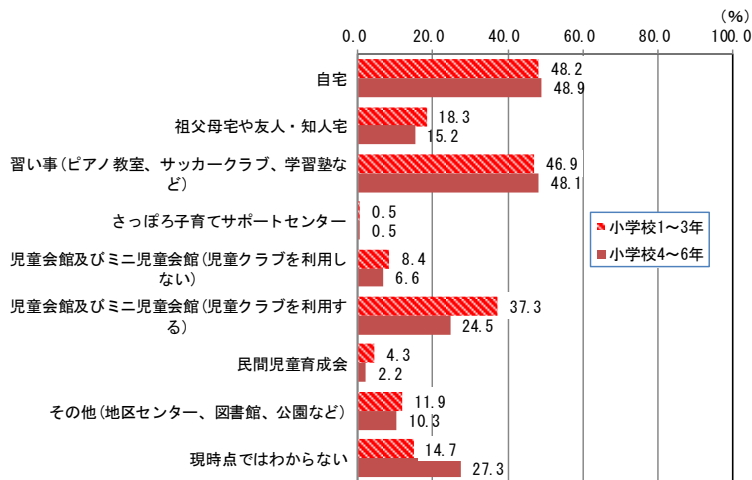
資料：札幌市「子ども・子育て支援ニーズ調査」（平成 25 年）

■小学校就学後の放課後の過ごし方：

5歳以上の就学前児童の保護者に放課後の時間をどのような場所で過ごさせたいか「小学校1～3年生のとき」と「小学校4～6年生のとき」それぞれについて聞いたところ、いずれも「自宅」（小学校1～3年48.2%、小学校4～6年48.9%）が最も多く、「習い事」（46.9%、48.1%）が2位でした。

「児童会館及びミニ児童会館（児童クラブを利用する）」は小学校1～3年生で3位でしたが（37.3%）、4～6年生では「現時点では分からない」（27.3%）に次ぐ結果となりました。

図20 放課後の時間を過ごさせたい場所
（※回答者は5歳以上の就学前児童の保護者、
N=934〔小学校1～3年〕／783〔小学校4～6年〕）



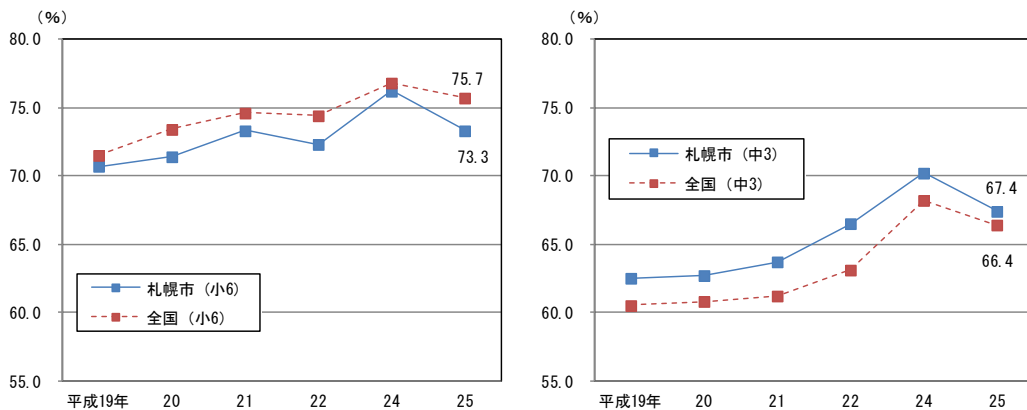
資料：札幌市「子ども・子育て支援ニーズ調査」（平成25年）

■自分には良いところがあると思う子どもの割合：

「自分には良いところがある」と思う、すなわち自己肯定感のある小学校6年生と中学校3年生の割合を見ると、札幌市、全国とも概ね横ばいで推移しています。

札幌市と全国の状況を比較すると、平成25年では、小学校6年生は全国より2.4ポイント低い一方、中学校3年生は1.0ポイント高くなっています。

図21 自分には良いところがあると思う子どもの割合



資料：文部科学省、札幌市

■子どもの権利救済機関（子どもアシストセンター）の相談実績：

平成24年度における子どもの権利救済機関（子どもアシストセンター）が受け付けた相談の件数は、平成23年度と比較して延べ件数は減少したものの、実件数は微増しました。

表3 子どもの権利救済機関（子どもアシストセンター）の相談実績

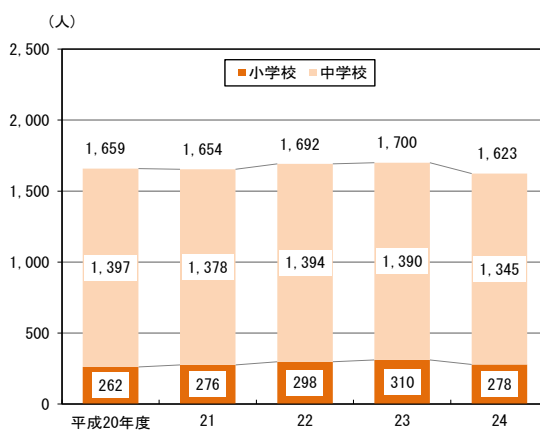
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
実件数	1,278	1,171	1,191	1,197
(前年度比)	-	(8.4%減)	(1.7%増)	(0.5%増)
延べ件数	3,571	3,788	4,186	3,925
(前年度比)	-	(6.1%増)	(10.5%増)	(6.2%減)
調整活動	41	42	19	18
申立	3	1	1	1
自己発意	0	0	0	2

資料：子どもの権利救済機関（子どもアシストセンター）

■不登校児童・生徒数の推移：

不登校の児童数は小学校、中学校とも概ね横ばいで推移しています。

図22 札幌市における不登校児童・生徒数の推移

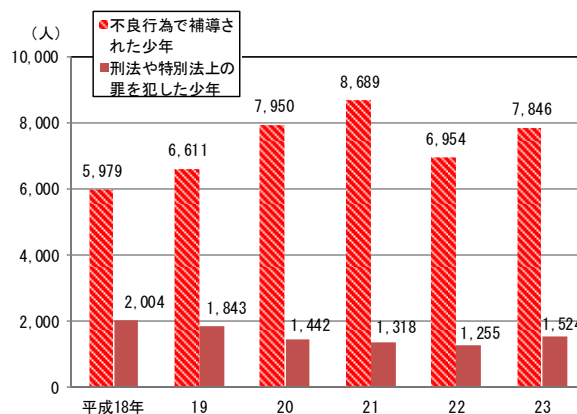


資料：札幌市

■少年非行・少年犯罪：

平成 23 年における「刑法や特別法上の罪を犯した少年」の人数は平成 18 年より減少しているものの（1,524 人、平成 18 年比－480 人）、「不良行為で補導された少年」の人数は平成 18 年よりも増加しています（7,846 人、+1,867 人）。

図 23 札幌市における少年非行・犯罪の状況



資料：北海道警察本部

■児童虐待受理件数の推移：

児童虐待への対応については、平成 12 年の「児童虐待の防止等に関する法律」の施行及びその後の改正などにより、制度の充実が図られてきました。

児童虐待受理件数は全国、北海道全体では増加傾向にある一方で、札幌市においては平成 20 年度にピークを迎えた後、減少に転じています。

表 4 児童虐待受理件数の推移

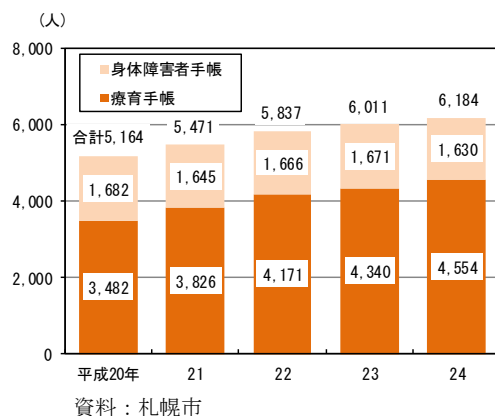
	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
札幌市	245	310	478	621	620	478	437	435
全国	34,472	37,323	40,639	42,664	44,211	56,384	59,919	66,701
北海道	862	954	1,417	1,644	1,675	1,593	1,515	1,711

資料：札幌市

■18歳未満の身体障害者手帳・療育手帳の所持者数：

札幌市における18歳未満の子どもの身体障害者手帳の所持者数は横ばい～減少傾向にありますが、知的障がいのある方向けの療育手帳所持者数は増加傾向にあり平成20年と24年を比較すると30.8%増加しています。

図24 札幌市における18歳未満の身体障害者手帳・療育手帳の所持者数



■通所サービスの利用人数推移：

発達に遅れがあることなどにより、児童発達支援などの通所サービスを利用する子どもも年々増加しています。

表5 札幌市における児童に係る通所サービスの利用人数推移

通所サービス	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
児童デイサービス※	2,284	1,734	2,385	2,991	—
児童発達支援	—	—	—	—	1,920
医療型児童発達支援	—	—	—	—	39
放課後等デイサービス	—	—	—	—	1,834
保育所等訪問支援	—	—	—	—	18

資料：札幌市

※平成24年4月より、就学状況に応じて児童発達支援または放課後等デイサービスに移行

■特別支援教育の現状：

特別支援学級（※）については、設置校を増やして全小中学校の7割以上に設置しています。また、特別支援学級の在籍者数及び通級指導教室（※）を利用する生徒数も増加しています。

図 25 特別支援学級開設数及び設置率の推移

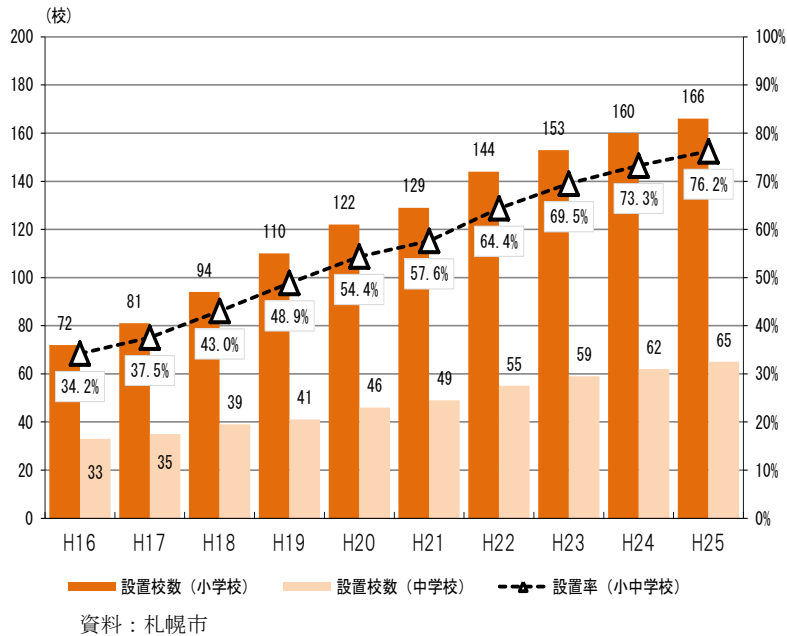
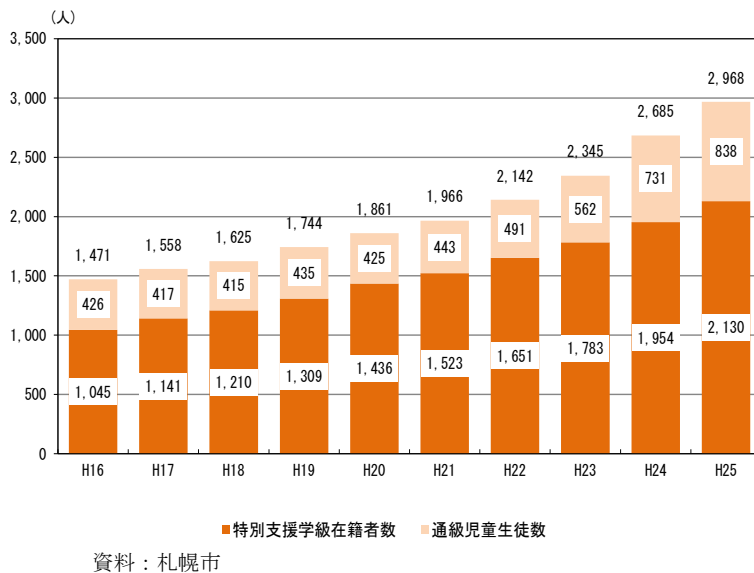


図 26 小中学校の特別支援学級在籍者数及び通級児童生徒数の推移



※特別支援学級

障がいの比較的軽い児童生徒のために小学校、中学校に置かれている学級。札幌市では、知的障がい、自閉症・情緒障がい、病弱・身体虚弱の特別支援学級を設置している。

※通級指導教室

小学校・中学校の通常の学級に在籍している障がいの軽い児童生徒が、ほとんどの授業を通常の学級で受けながら、一部の指導を特別な場で受ける制度。札幌市では、言語障がい、難聴、弱視及び発達障がい等の通級指導教室を設置している。

(2) 若者のひきこもりに関すること：

■ひきこもりの若者数：

「若者の意識に関する調査（ひきこもりに関する実態調査）」の結果から推計すると、ひきこもり群の若者（15～39歳）は、若者62.5人に対して1人の割合で存在すると考えられます。

表6 ひきこもりの若者の推計数

	ひきこもりの若者の割合※1	推計数※2	
ふだんは家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する	0.8%	4,762人	} 準ひきこもり
ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける	0.7%	4,166人	
自室からは出るが、家からは出ない	0.1%	595人	} 狭義のひきこもり
自室からほとんど出ない	0.0%	0人	
合計	1.6%	9,523人	} 広義のひきこもり (ひきこもり群) (若者62.5人に1人)

資料：札幌市「若者の意識に関する調査（ひきこもりに関する実態調査）」（平成23年度）

※1：標本数 2,000人（札幌市在住の15歳～39歳の男女）
中有効回収数（率）1,003人（50.2%）

※2：札幌市の15～39歳の人口595,198人（平成23年10月）
より、有効回収率に占める割合を乗じて推計

4 市民による子育て支援策への要望：

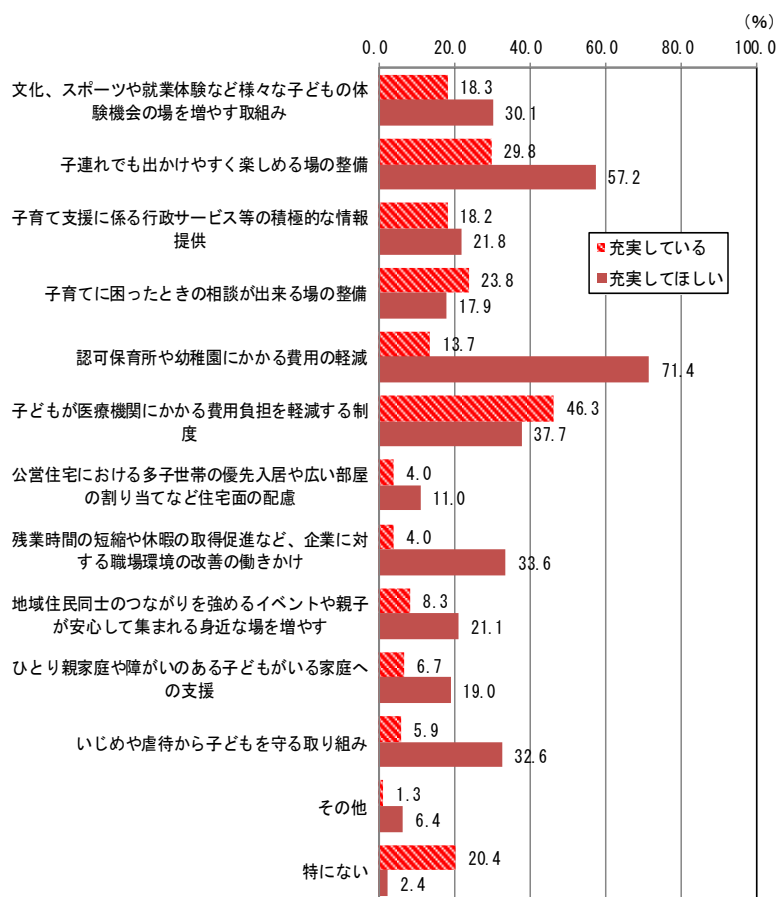
■充実していると考える子育て支援策・今後充実してほしい子育て支援策：

市民が「すでにある程度充実している」と考えている札幌市による子育て支援策として「子どもが医療機関にかかる必要負担を軽減する制度」（46.3%）、「子連れでも出かけやすく楽しめる場の整備」（29.8%）が特に多く挙げられました。

一方で「今後充実してほしい」と考えている施策として「認可保育所や幼稚園にかかる費用の軽減」については7割以上の人から挙げられました。また「子連れでも出かけやすく楽しめる場の整備」については、これまで以上の整備が求められています（57.2%）。

そのほか「子どもが医療機関にかかる費用の軽減」（37.7%）、「残業時間の短縮や休暇の取得促進など企業に対する職場環境の改善の働きかけ」（33.6%）、「いじめや虐待から子どもを守る取り組み」も3割以上が、今後充実すべきと考えています。

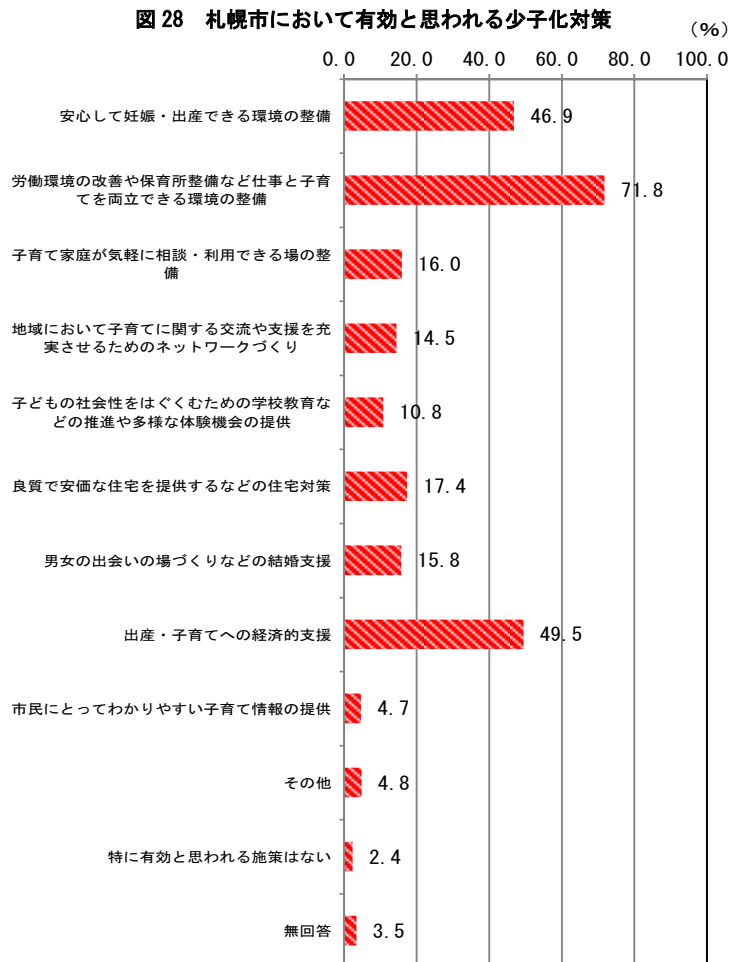
図 27 充実していると考える子育て支援策（N=5,670）、
今後充実してほしい子育て支援策（N=6,097）



資料：札幌市「子ども・子育て支援ニーズ調査」（平成 25 年）

■市民が考える札幌市において有効と思われる少子化対策：

18歳以上の男女を対象にした本調査では、「労働環境の改善や保育所整備など仕事と家庭を両立できる環境の整備」（71.8%）、「出産・子育てへの経済的支援」（49.5%）、「安心して妊娠・出産できる環境の整備」（46.9%）が特に多く挙げられました。



資料：札幌市「市民アンケート」（平成24年度・第2回）